

## 第2部 「イスラーム」世界への連鎖 第12章 インドネシア：国際協調と国内政治社会安定との難しい舵取り

著者	松井 和久
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	45
雑誌名	「テロ」と「戦争」のもたらしたもの 中東からアフガニスタン、東南アジアへ
ページ	141-150
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009418">http://hdl.handle.net/2344/00009418</a>

## 第12章

# インドネシア：国際協調と国内政治 社会安定との難しい舵取り

### はじめに

インドネシアでは、同時多発テロ自体を強く非難する一方で、罪なき市民の命を奪うアフガニスタン空爆も批判する、という反応が一樣に見られた。

人口2億人の約9割がイスラーム教徒のインドネシアでは、イスラーム教徒はもちろん、少数派の非イスラーム教徒（キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、仏教徒など）でも反ユダヤ感情が強く、イスラエルを支えるアメリカが唯一の超大国として振る舞うことへの不信感や違和感を多くの国民が感じている。旧宗主国オランダと戦って独立を勝ち取ったことや非同盟運動を主導した歴史的事実もまた、国民に強い反植民地主義意識を根づかせている。

このため、同時多発テロ自体を非難することは当然であるものの、むしろアフガニスタン空爆への反発が世論の前面に出る形となった。国内各地でイスラーム強硬派などによる反米デモが連日続き、「アメリカ支持」を大っぴらに言えない雰囲気さえ醸し出された。しかし、こうした行動によってインドネシアの対外イメージはさらに悪化し、外国投資実施額の急減や2001年だけで44万人に上る外国人観光客の旅行キャンセルなどが生じた。

インドネシアは1997年に始まった経済危機の影響をまだ払拭できていない。かつてない深刻な対外債務負担や銀行再建の問題は、IMF・世銀など国際社会の全面支援なしには解決が不可能な状態にある。一方、メガワティ現政権は種々の政党

の連合体であり、安定政権維持のためにはとくに政権内部のイスラーム勢力への配慮が求められる。政府は、対外的には国際テロ対策への協調姿勢を明確にすると同時に、国内的には反米感情に配慮してアフガニスタン空爆に批判的な見解を示すなど難しい対応を取らざるを得ないのである。

## 第1節 アフガニスタン空爆前の反応

9月11日にアメリカで同時多発テロが発生した直後から、国内では、アメリカ軍による報復攻撃がアフガニスタンに対して行われる可能性が確実視されていた。このため、同時多発テロへの批判もそこそこに、国内マスコミでは、かなり早い時期からアフガニスタン空爆に反対する論陣が張られており、たとえば「テロへの報復や戦争は罪なき多くの人々を犠牲にする。人権尊重を世界に説くアメリカは、報復するならば家を焼くことなくネズミを殺すべき」(『メディアインドネシア』9月13日付)といった主張が一般的であった。

もっとも、同時多発テロ自体に対しても、大半のマスコミでは、「唯一の超大国・アメリカの傲慢が招いた事件」と突き放した眼で眺めていた。イスラーム系全国紙『レプブリカ』はウサーマ・ビン・ラーディン犯人説に批判的で、中東諸国で流れた「4000人のユダヤ系市民が事件当日に世界貿易センターに出勤しないよう言われた」との記事を意図的に掲載して、イスラエル諜報機関による陰謀説やアメリカによる自作自演説さえ仄めかしていた。

アメリカがアフガニスタンを空爆する可能性が高まるに連れて、9月半ばからすでに反米感情が国内各地に広まっていった。発端は、ブッシュ大統領の9月16日の「これは十字軍の戦いだ」という発言や欧米でのイスラーム教徒への嫌がらせ事件の頻発にある。国内のイスラーム教徒の多くは、これらや過去のパレスチナ問題や湾岸危機での教訓を踏まえ、「テロとの戦いでありイスラーム教徒との戦いではない」と繰り返すアメリカの主張にアメリカのダブル・スタンダードや欺瞞を今回も敏感に感じ取ったのである。

イスラーム強硬派の一つイスラーム擁護戦線(FPI)は9月19日、「アメリカがアフガニスタンを攻撃すればジハード(聖戦)に立ち上がり、国内からアメリカ人

を追放する」と宣言した。他の組織も同様の声明を発表し、全国各地に反米デモが広がっていく。首都ジャカルタのアメリカ大使館前には連日多数のデモ隊が押しかけ、星条旗やブッシュ米大統領の人形を焼いたり、ハンバーガーなどアメリカ製品の不買運動を呼びかけたりした。ソロ・イスラーム青年戦線（FPIS）は中ジャワ州ソロ市内の各ホテルへ押しかけ、宿泊客名簿からアメリカ人を見つけ出して一掃しようとした。西ヌサトゥンガラ州のロンボク島では、アメリカ人に間違えられたドイツ人観光客が地元青年に暴行される事件が起こった。アメリカ人だけでなく、アメリカ寄りと彼らが見なす国内の知識人・人権擁護活動家なども一掃の対象となった。「アメリカ人一掃」が社会問題化するなか、時をほぼ同じくして首都ジャカルタの在外公館への爆破予告電話が頻発し、教会や商店が爆破される事件も起こった。

他方、イスラーム強硬派は、治安当局の眼を避けつつ、9月下旬からアフガニスタンでの聖戦へ参加する義勇兵を募集し始めた。募集に応じた者には女性や大学教師などもおり、数百人が登録した。聖戦参加者には、義勇兵以外に避難民支援者や看護婦なども含まれる。

国内イスラーム団体の頂点に立つと見なされるインドネシア・ウラマー協議会（MUI）は9月25日、他のイスラーム系32団体とともに、（1）全世界のイスラーム教徒は団結してアフガニスタン攻撃の際の聖戦に備えよ、（2）イスラーム諸国政府はアメリカの主観的な利害に惑わされるな、（3）在留アメリカ人・西洋人に対して危害を加えないよう望む、（4）米・英のモスクでのイスラーム教徒への迫害は遺憾、（5）ビン・ラーディンへのアメリカの傲慢な態度は敵や憎しみを産むだけ、（6）ペンタゴン及び世界貿易センターへの飛行機激突は残念である、（7）インドネシア政府はアメリカに影響されることなくアメリカ軍艦船の領海通航を認めるな、との声明を発表した。この声明には、強硬派組織だけでなく、国内イスラーム勢力の大半を占める穏健派2大組織（ナフダトゥール・ウラマ及びムハマディア）も同調した。

こうした反米感情の高まりに対して、駐インドネシア・アメリカ大使は9月21日、在留アメリカ人およびその所有資産に対する保護をインドネシア国家警察に要請するとともに、大使館員家族の自主帰国を促す措置を採り、アメリカ人のインドネシアへの渡航自粛を勧告した。同時にアメリカ投資の引き揚げも示唆し、在留アメリカ人の警護に当たる警察への不満を口にした。しかしこれを「傲慢だ」と感じ

た国会やイスラーム系団体は、一斉に同大使を非難した。他の在外公館も在留者と資産の保護をインドネシア政府に求めた。

慎重に対応してきた政府は、10月4日、以下の公式見解を発表した。すなわち、対外的には、国際社会と協力してテロと戦う覚悟を示し、国連の役割の重視や新たな悲劇や戦争を起こさせない慎重かつ確な配慮を国際社会に求めた。一方、国内に対しては、平和的なデモは認めるが内外国人問わず脅迫や暴力を用いた者は罰すること、国民が戦争地帯などで危険な状態に置かれることを禁ずる（聖戦参加者は国籍剥奪もあり得る）ことなどを定めた。この公式見解は、アフガニスタン空爆の開始以後、微妙に変化することになる。

## 第2節 アフガニスタン空爆後の反応

アメリカによるアフガニスタン空爆が開始されると、国内ではより一層アメリカ非難の声が巻き起こった。前述のMUIは10月8日、イスラーム系の47団体とともに再び声明を発表し、(1)インドネシア政府によるアフガニスタン空爆への遺憾表明、(2)空爆中のアメリカとの国交凍結、(3)国連によるアメリカへの制裁、(4)アフガニスタン支援のための人道援助を求め、「MUIは聖戦参加者を止められない」とした。国会も同日、アフガニスタン空爆を厳しく非難する声明を発表し、政府にアメリカへの毅然たる態度を求めた。

反米行動はさらにエスカレートした。ジャカルタのアメリカ大使館前では10月9～10日に、大使館への侵入を図るFPIなどのイスラーム強硬派1000人以上のデモ隊に対して治安当局が催涙弾を発射するなど激しく衝突し、デモ参加者多数を逮捕した。地方からジャカルタの反米デモへ合流する動きも見られ、治安当局はジャカルタの鉄道・バスの発着ターミナルで検問を強化した。12日にはデモ隊が大統領官邸への侵入を図るなど、反米デモは態度を明確にしないメガワティ大統領に対する批判へと転化する様相も見せ始めていた。

スラウェシ島マカッサルでも10月9日、学生らデモ隊が米英国旗を焼いたり、マクドナルド店舗の看板を壊したりした。また唯一の在外公館である日本総領事館へデモ行進し、「アメリカを支援するならば日本人を一掃し日系企業の資産を接収

する」と脅して、館内の日章旗を下ろさせた。12日未明には、市内のケンタッキー・フライドチキン店舗が爆破された。

インドネシア政府は、アメリカによるアフガニスタン空爆を受けて10月8日、(1)軍事行動は目的を定めて正確に行いアフガニスタン国民を苦しめないこと、(2)国連安保理がアフガニスタン国民に人道上配慮した共同行動を起こすことを求める新たな政府見解を発表、加えてアフガニスタン国民への人道援助を行うことを明らかにした。

これらを受けてメガワティ大統領は14日、預言者ムハンマド昇天祭の記念式典で「何人もどんな集団も政府も、いかなる理由でも他の民族や国家を攻撃することは許されない。この原則が守られなければ暴力やテロとの戦いがそれ [= 暴力やテロ] そのものになる」と発言した。この発言を内外マスコミの多くはアメリカ批判という形で配信した。アメリカ政府の報道官はこの発言を即座に拒否したが、MUIなど国内イスラーム関係機関は、「政府の反米姿勢が鮮明になった」と好感した。イスラーム強硬派は明確な反応を示していないが、この発言以降、反米デモは急速に収束していった。政府は外相を通じて「攻撃はラマダン前に終結すべき」「攻撃の長期化はムスリム人口の多い国々を不安定化させる」との見解を示した。

10月14日のメガワティ発言で反米行動は事実上終息したが、そこには重要な国内行事が絡んでいた。まず、国権の最高機関である国民協議会年次会議が11月1～8日に開催され、大統領直接選挙制や国民協議会制度改編を含む憲法改正問題が重要なテーマとなった。次に、インドネシア支援国会議(CGI)が11月8～10日にジャカルタで開催され、援助供与国・機関が経済再建策や援助供与額などを協議し、これを受けて11年半ばにIMFとの間で8月に続いて趣意書が調印された。こうした重要行事がイスラーム強硬派による反米行動で影響を受けることを政府は何としてでも避けなければならなかった。

加えて、新たな汚職疑惑として、ゴルカル党(スハルト時代の与党)による食糧調達庁の予算外資金546億ルピアの流用問題が10月から浮上し、国会議長でもあるアクバル・タンジュン同党首が矢面に立たされた。また、土地転がし汚職で有罪となった後逃亡中のスハルト元大統領の三男・トミー(11月28日に再逮捕)について、最高裁がトミーからの再審請求を受け入れて一転無罪となる事件も起きた。巷には「こうした事件を目立たなくさせるために反米デモが焚きつけられたのではないか」という見方さえ流れた。

### 第3節 イスラーム強硬派と国際テロ・ネットワーク

アフガニスタン空爆に対しては、インドネシアのイスラーム組織はこぞって反発したが、外国人一掃を仄めかしたり大規模なデモを繰り返したりしたのはイスラーム強硬派である。国内のイスラーム組織では、スンナ穏健派のナフダトゥール・ウラマ及びムハマディアの2団体が主流であり、イスラーム法の適用や聖戦を主張するイスラーム強硬派は社会の広範な支持を獲得しているとはいえない。むしろ、国内の政治グループが様々な局面で政府などへ圧力をかける際に、イスラーム強硬派の示威行動を利用してきた面がある。

イスラーム強硬派が公然と活動するようになったのは、1998年にスハルト長期政権が崩壊した後である。1980年代半ばまでスハルト政権は建国五原則（パンチャシラ）への服従を拒むイスラーム勢力を弾圧し、反政府勢力として敵視した。ところが1980年代後半に国軍内部から長期政権化への批判が高まると、スハルトは手のひらを返したようにイスラーム勢力に接近し、支持層として取り込んでいく。その際、ハビビ科学技術国務相（当時。後に副大統領、大統領）を中心に台頭したイスラーム知識人協会（ICMI）が官僚、政治家、軍人のイスラーム色を強める役割を果たしていく。宗教対立を煽る暴動が1990年代後半から各地で頻発する陰で、かつてスハルトに弾圧されたイスラーム強硬派が復活してきた。

1998年にスハルト政権が崩壊し、ハビビ政権が発足すると、1980年代に暴動や爆弾事件の首謀者として処罰されたイスラーム強硬派活動家たちが次々に名誉回復し、政界へ進出した。また、イスラーム国家建設を企てた容疑で弾圧され、マレーシアなど海外に逃亡していた活動家も帰国した。イスラーム強硬派活動家は、イスラーム法の適用運動を展開し、様々なイスラーム政党を設立したり、既存政党のイスラーム化を進めたりした。

今回、反米デモを主導したイスラーム強硬派組織は、ハビビ時代の1998年以降に設立された。たとえば、イスラーム擁護戦線（FPI）は1998年5月、スハルトを退陣に追い込んだ学生を国会前広場から追い出したのが最初であり、その後は歓楽施設やそれを警備するキリスト教徒ギャングらへの襲撃を繰り返した。国家人権委員会事務所を襲撃したこともある。また、ラスカル・ジハード・アフルス・スン

ナー・ワル・ジャマア（LJASWJ）は1999年1月のマルク州アンボン暴動（キリスト教徒とイスラーム教徒が衝突。現在まで紛争は断続的に継続）の後に出現し、ジャワ島から遠く離れたアンボンなどへ聖戦に参加する義勇兵を数千人も送り込んだことで知られる。同様のイスラーム強硬派には、このほかイスラーム青年運動（GPI）、ヒズブッラー、ラスカル・ムジャヒディンなどがある。

この両者の設立に陸軍や警察及び政治家の一部が関わっていることは公然の秘密であり、経済危機で増大した失業青年や組織効率化で追い出された元下級軍人・警察官などが参加した。イスラーム強硬派は、軍や政治家の手足として示威行動を行う性格を持つ。この種の組織は、スハルト時代に権力維持のために諜報機関による謀略のコマとして利用されてきた。活動資金は一部政治家や実業家から得ているとされ、彼ら自身が外国からの資金援助の存在も認めている。彼らはハビビ政権時代には政府寄りの立場だったが、その後のアブドゥルラフマン・ワヒド政権では反政府の立場を鮮明にした。不思議なことに、90年代から頻発する様々な暴動や爆弾事件で、実行犯がくまなく検挙され、真相が完全に究明されたものは一つもない。軍や警察がこれらの組織を決して敵視していないことの現れである。

アメリカ政府関係者は、国内のイスラーム過激派とウサーマ・ビン・ラーディンや国際テロ・ネットワークとの関係を指摘しており、FPIもLJASWJもそこに含まれると見ている。

LJASWJは、代表のジャファル・ウマル・タリブ師が1980年代にパキスタンに滞在した際、アフガニスタンへ反ソ義勇兵として参戦した経験を持ち、ペシャワールでウサーマ・ビン・ラーディンと接触したことがある。しかしその彼は9月22日、組織とウサーマ・ビン・ラーディンとの関係を全面否定した。LJASWJは1999年からマルク州や北マルク州でキリスト教徒に対する「聖戦」を続けており、ジャカルタ郊外ボゴール近くの村で約3000人が軍事訓練を受けていたことが明らかになっている。自動小銃などの武器は様々なルートで入手しているが、アブ・サヤフが活動拠点とするフィリピン南部からが多いとされる。軍事教練の教官には軍関係者以外にアブ・サヤフのメンバーなど外国人の存在も指摘されている。

2001年9月頃からLJASWJの活動範囲はスラウェシ島中部ポソ地方へ拡大した。ポソ地方では1999年以来、キリスト教徒とイスラーム教徒との住民抗争が何度も繰り返されており、アンボンと同様に和解への兆しはまだない。これまでもアンボンなどでの「聖戦」の現場でアラブ系などの外国人義勇兵が目撃されていた



が、ポソ地方でも山奥の数カ所に外国人が教練する軍事訓練キャンプの存在が明らかになり、12月4日付のBBC報道によると、アフガニスタン人2名、パキスタン人2名、アラブ人2名がこの件で地元警察に拘束された。続いて12月12日には、ヘンドロプリヨノ国家情報庁長官は「ポソ地方で国際テロ組織の活動の痕跡がある」と述べ、その組織がアル=カーイダであることを否定しなかった。

ヘンドロプリヨノの発言内容は、9月にスペインで逮捕されたアル=カーイダ活動家が「インドネシアに軍事訓練キャンプがある」と証言したのを受け、内偵した結果確認されたものである。それまで政府は「国内に国際テロ関連組織はない」と言明しており、また発言前日に在インドネシア・アメリカ大使館が発表したアル=カーイダ活動国リストにインドネシアは含まれなかった。このためヘンドロプリヨノ発言は信憑性が疑われている。ポソ地方を管轄する中スラウェシ州警察や政治家らが発言を否定したほか、イスラーム強硬派に近い政治家らが「イスラーム教徒を侮辱する内容」と反発した。結局、ヘンドロプリヨノは「アル=カーイダとLJASWJに関係があるとは一言も言っていない」と釈明を余儀なくされた。

このほか、ジャカルタで起こったキリスト教会やショッピングセンターなど一連の爆弾事件の犯人として逮捕された者のなかにマレーシアのムジャヒディン組織と関係を持つ者、パキスタンやアフガニスタンへ行ったことのある者、マルク州への「聖戦」に参加した者などが含まれていた。イスラーム強硬派活動家の一人アル=ハイダルのように、彼らとインドネシアのイスラーム国家化を目指すグループとの関係を示唆する見方もある。

以上からしても、国内イスラーム強硬派の活動と国際テロ・ネットワークとの関係については、前述の情報も関係の有無に関する明白な証拠とまではいかず、白黒は容易につけられない。ただし、彼らイスラーム強硬派の背後に国軍、警察、政治家、実業家などの思惑があり、それらは国内政治と複雑に絡み合っている。そうだとすると、明確に意識したかどうかは別として、国内イスラーム強硬派やその守護者らが国際テロ・ネットワークからの「支援」を利用して国内政治上の目的を達成しようと考え、一方国際テロ・ネットワークも彼らを利用して組織の目的を達成しようと考えたとしても、とくに不思議ではない。

## おわりに

インドネシア政府は、同時多発テロとアフガニスタン空爆に関する公式見解の発表をこれまで慎重に行ってきた。そして、メガワティ大統領がアメリカに対して国際テロ対策へ協調する姿勢を表明する一方で、ハムザ・ハズ副大統領はイスラーム強硬派による反米デモを容認する発言を繰り返した。これについて、民族主義勢力をバックにした闘争民主党党首の大統領とイスラーム勢力の支持を受けた開発統一党党首の副大統領との間に深刻な意見対立があるという見方が出た。しかし、国際協調と国内政治安定を両立させるには、両者間で役割を分担し、外向きと内向きとで異なる発言をせざるを得なかった面がある。

インドネシアが経済再建のために不可欠な国際的支援を得るためには、アメリカから「テロ支援国家」の烙印を押される事態を絶対に避けなければならない。一方、国軍、警察、政治家、実業家などがスハルト時代以来の既得権益を維持・保全するためには、国内イスラーム強硬派もまた国際テロ・ネットワークと関係ないことを主張しなければならない。そんななかで飛び出した前述のヘンドロプリヨノ発言に対して、イスラーム政党やイスラーム強硬派は、インドネシアに対するアメリカの強力な圧力を感じている。

仮に、インドネシア政府が国内イスラーム強硬派と国際テロ・ネットワークとの関係を徹底究明すれば、アメリカは歓迎するだろうが、関係を疑われるイスラーム強硬派とその背後の既得権益層が抵抗して、国内政治社会の不安定化を招こう。他方、政権が国際テロ・ネットワークとの関係を否定しても、「聖戦」を続けるイスラーム強硬派に毅然たる措置を取らなければ、やはり国内政治社会は安定せず、経済再建に不可欠な国際的支援を受けられる環境を作り出すことはできないだろう。いずれにせよ、国内イスラーム強硬派と国際テロ・ネットワークとの関係に関する問題は、国内政治社会状況を不安定化させる可能性を十分に孕んでおり、イスラーム勢力や国軍、警察、政治家、実業家らとインドネシア政府がどのようにうまく折り合いをつけていくかが問われてくる。

国民の9割がイスラーム教徒のインドネシアでは、権益維持や政争の道具としてイスラーム・イメージが利用されやすく、宗教色の絡んだ住民抗争や暴動などで

政治社会不安が長引いている。こうした状況に改善が見られなければ、インドネシアは、アル=カーイダのようなイスラーム至上主義を掲げる国際テロ・ネットワークにとって絶好の活動拠点と見なされる可能性が高い。国際協調と国内政治社会安定との間で、インドネシア政府は難しい舵取りを強いられている。

(松井和久)